消防用設備等適用除外届出書

昭和　年　月　日

消防長(消防署長)(市町村長)　殿

届出者
住所
氏名　　㊞

消防法施行令の一部を改正する政令附則第2項の規定により技術上の基準の適用が除外される消防用設備等について届け出ます。

防火対象物	名称		用途		所在地	電話(　　)	
	建築面積	㎡	延べ面積	㎡	階数	収容人員	
	構造	1　耐火建築物　2　耐火構造 3　耐火構造以外				契約電流容量	アンペア

届出区分	消防用設備等		適用除外の内容 新設	増設	改修	その他	※適用除外
	非常警報設備	放送設備					
		ベルまたはサイレン					
	誘導灯	避難口誘導灯					
		通路誘導灯					
	自動火災報知設備	感知器					
		非常電源					
	電気火災警報器						
	その他必要な事項						

※受付欄	※経過欄

備考

1　この用紙の大きさは、日本工業規格B4とする。
2　防火対象物の「用途」欄は、消防法施行令別表第一に掲げる用途を記入すること。
3　「契約電流容量」欄は、「電気火災警報器」欄に記入した場合に記入すること。
4　「構造」欄および「届出区分」欄は、該当事項に○印を記入すること。
5　「その他必要事項」欄は、防火対象物の既存又は工事中の別、その他参考事項を記入すること。
6　※印の欄は、記入しないこと。